エスニック・ビジネスの集積過程およびその実態に関する研究

豊島区池袋駅北口周辺における華商を対象として

STUDY ON THE PROCESS AND THE ACTUAL CONDITIONS OF THE ETHNIC BUSINESS'S ACCUMULATE

A case study of the Chinese merchant in the north area of Ikebukuro station in the Toshima-ku

劉 超*, 後藤春彦**, 佐藤宏亮***

Chao LIU, Haruhiko GOTO and Hirosuke SATO

The purpose of this study is to clarify the process of the ethnic business's accumulate and find a new approach to promote the relationship construction between multi-national business operators and local residents in this commercial area in the future.

In this thesis I will clarified the following 2 points:

- 1) During the last 20 years, the number and geographical distribution of Chinese stores around the north Ikebukuro were changing due to many reasons.
- 2) The relationship between the Chinese businessmen with the locals was insufficient, which had been a big hindrance to promote the relationship construction among multi-national foreigners.

Keywords : *Ethnic business, Chinese merchant, Process of the accumulate, Local community*

エスニック・ビジネス, 華商, 集積過程, 地区コミュニティ

1. はじめに

1-1 背景

日本の少子化問題やグローバリズムの進展を背景として、留学、就職などを目的に来日する外国人の数が増えている。現在、東京 23 区の人口の約 4% は外国人であり、その内の三分の一以上を中国人が占めている^{注1)}。また、2010 年 7 月 1 日から中国人に対する入国管理が緩和^{注2)}され、今後日本に定住する中国人が一層増えていくと予想されている。

在日中国人の増加と共に、中国人によるエスニック集団も形成されてきた。例えば、横浜中華街の老華僑たちが自国同胞に向けたサービスを提供しはじめ、エスニック・ビジネス^{注3)}（以下 E・B）の繁栄によって、町全体の振興と地域の観光交流事業の一役を担ってきた。その一方で、近年日本に居住する新華僑の増加が見られ、日本における居住年数が少ないために、日本文化に馴染めなかったり、地域社会との交流の希薄によるトラブルの発生も少なくない。

今後増加が予想されるエスニック集団と日本人社会との良好な関係を構築していくための方法論を摸索して行く必要がある。

1-2 目的

本論文は、豊島区池袋駅北口周辺における華僑による E・B を対象として、以下を明らかにすることを目的とする。

- ① 華商 E・B 集積過程と類型
- ② 華商 E・B 分布実態とその変遷
- ③ 華商 E・B 集積要因
- ④ 華商 E・B の地域社会との関係およびその変化

以上を踏まえ、華商 E・B と地域社会との関係の問題点を考察して、今後地域社会との関係構築の課題を見出す。

1-3 研究方法と研究フロー

はじめに、2 章では対象地の概要を述べる。3 章では、文献資料やヒアリング調査から、華商 E・B の集積過程を把握し、E・B を類型化する。4 章では、華商 E・B 経営者へのヒアリング調査によって、時期毎、類型毎に華商 E・B の分布とその変遷を明らかにする。5 章では、華商 E・B 経営者へのアンケート調査から、時期毎、類型毎に華商 E・B 集積要因を分析する。6 章では、ヒアリング調査および華商 E・B 経営者へのアンケート調査によって、華商 E・B の時期毎、類型毎の地

* (株)安井建築設計事務所

** 早稲田大学理工学術院建築学科 教授・工博

*** 早稲田大学理工学術院建築学科 助教・博士(建築学)

Yasui Architects & Engineers, Inc.

Prof., Dept. of Architecture, Faculty of Creative Sci. and Eng., Waseda University, Dr. Eng.

Assist. Prof., Dept. of Architecture, Faculty of Creative Sci. and Eng., Waseda University, Dr. Arch.

域社会との関係およびその変化を明らかにする。7章は、4章、5章、6章の結果から、華商E・Bの集積過程における地域社会との関係構築の問題点をまとめ、更に、今後華商E・Bの展望を考察し、地域社会との関係構築の課題を見出す。

1-4. 既往研究と研究の位置づけ

稲葉^{1)、2)}はエスニック集団の居住の実態、問題点及び対応、取り組み状況について明らかにしている。土田³⁾は東京都内における非永住型の外国人居住分布と形態について明らかにしている。山下⁴⁾は第二次世界大戦後の在留中国人の分布及び変化について、華人のエスニックタウンの形成などを研究している。また、趙⁵⁾は華商E・Bの成功事例を取り上げ、華商E・Bの発展のプロセス及びソーシャルネットワークの実態と両者の関連性を明らかにしている。本研究は、これらの研究を発展させ、華商E・Bの集積過程における地域社会との関係構築の問題点を考察していることに特徴がある。

表 1 用語の定義

用語	定義
在留中国人	外国人登録法に基づき、居住地の市区町村に登録する際、国籍を「中国」と届けた者。
新華僑	中国の改革開放政策実施(1978年末)後、主に1980年代以降来日した在留中国人とその子孫
華人	中国籍の有無に関わらず、日本に在留している中国人とその子孫
華商	日本に在留している華人の商人。
華商E・B	代表者(法人、役人、オーナーなど)が華人である事業所。

1-5 用語定義

本研究で使用する用語の定義を表1に整理した。

2 対象地の概要

2-1 対象地の選定

東京23区における中国人の分布は、1960年までは港区が最も多かったが、終戦後に銀座、新宿、池袋などの繁華街の娯楽業などに進出する老華僑が目立った。1980年代には中国改革開放政策を背景に、来日中国人の就学生、留学生が増加し、豊島区が最も多くの在留中国人を有することになった^{注4)}。近年、在留中国人の分布は東京都の東部および南部へと拡大しているが、1980年代半ば以降、いわゆる「新華僑」により池袋周辺、中でも北口周辺の商業地区(池袋一丁目、二丁目、西池袋一丁目、三丁目)に(図1)、新華僑が経営する中国料理店、食品雑貨店、インターネットカフェ、新聞社、旅行会社等が増加している。今後も、新華僑経営のビジネス事業所が増加することが予想されるため、本論文では池袋駅北口商業地区を対象地として選定した。

2-2 対象地概要

豊島区は、商業、業務機能が集中した副都心池袋を核として、商工業を中心に発展してきた。近年、グローバル化の進展を背景に、多くの外国人が集まる都市交流の結節点となっている。豊島区的外国人の中で、中国人は半分以上を占めており、その人口は江戸川区、新宿区に次いで東京都内での第三位となっている。

1980年代後半以降、「新華僑」の急増に伴い、池袋駅の北口周辺には新興のチャイナタウンが形成されてきた。現在では、中華料理屋を初め、食品店、インターネットカフェ、IT関連、書店および出版社等のメディア発行^{注5)}の店舗や事業所は100軒近くに及び、同胞である華人にサービスを提供し、情報を発信する拠点となってい

図 1 対象地

る。また、「日本三大中華街」(横浜中華街、神戸南京町、長崎新地中華街)とは異なる日本の最初のニューチャイナタウン^{注6)}として位置づけることができる。

3 華商E・B形成の歴史的経緯、集積過程および類型

3-1 華商E・B形成の歴史的経緯と集積過程

池袋は「戦後に長くヤミ市が残り、それこそいろんな人がここで商売をしていた、だから、ここはひとを自由に受け入れる土壌があって」¹⁵⁾、「その後、1962年に池袋西口のヤミ市は撤去されたが、戦後から入管法改正(1990年)までに、池袋西口周辺の自由な土壌の中で老華僑による商売は存在していたのではないかと考えている」^{注7)}という状況であった。1990年までに、開業した華商E・Bの数および業種の調査は、ヒアリング調査によれば3件のみとなっているが(図2)、経営者の入れ替わりも数回行われ、事業所の開業初期の実情をつかむことは容易ではない。

日本語学校の多くは東京に集中しているが、中でも池袋周辺には多数の日本語学校が立地し、アルバイトの機会も多いために中国人就学生が居住するようになり、1987～1988年の豊島区の在留中国人の激増を招いた(図3)。1989年に発生した天安門事件による出国制限の影響で、新たに訪日する中国人が急減したが、1990年の入管法改正以降、豊島区では中国人居住者は増加に転じ⁴⁾、新華僑によるE・Bが増加した。バブル崩壊後に事業所用物件の空室が目立つようになったことは、池袋新華商E・B出現の要因の一つと考えられる¹⁰⁾。その後、日本政府が就学・留学ビザの資格審査を厳しくすると、豊島区における在留中国人は減少したが、1998年から再び増加に転じている。それに伴い、1998～2006年の間に、池袋の華商E・B新規事業所数は毎年2件以上に増えている。2006年になると、豊島区に

図2 池袋の華商E・Bの開業数の推移（資料：ヒアリング調査により作成）

図3 豊島区における中国人の登録数（資料：東京都総務局統計資料により作成）

における在留中国人は再び増加に転じ、東京の華人社会は新華僑が中心となっている^{注12)}。2006年以降、対象地における新規事業所の数は毎年8件以上であり、2006年から2010年の間の新規事業所数は48件であって、全数の半分以上を占めている。

以上から、池袋北口周辺における華商E・B集積の過程は、1990年までの「老華僑時代」と1990年の入管法改正以降の「新華僑時代」の二つに分けられる。そして、「新華僑時代」は「成立期」（1990～1997）、「拡大期」（1998～2005）、「急増期」（2006～）の3期に区分できる。華商E・B事業所の増加は「新華僑時代」から本格に始まっており、それに伴い、地域社会との関係が変化してくると考えられ、本稿は「新華僑時代」以降の華商E・Bを中心に考察する。

3-2 立地分布形態による華商E・Bの類型

本稿では、池袋駅北口周辺における華商E・B事業所の分布に着目し、事業所の性格を強く反映するものとして、立地環境を指標として分類を行った。

池袋駅北口周辺地区は大通り（劇場通り）によって分断され、大通りを挟んで駅と反対側を「駅西立地」として分類した。さらに、容易に歩行できる距離^{注13)}を考察して、駅側のエリアを「駅前立地」と「駅北立地」の二つに分類した（図4、N=94）。各類型の事業所の業種^{注14)}を表2

図4 事業所分類のフロー

に示した。

「駅前立地」は、池袋「副都心商業業務地区」に立地する店舗であり、49件の事業所が該当して、全体の半分以上を占める。業種は飲食業、小売業の電話通信機材販売を始め、多様な業種が雑居ビルに存在している。これは池袋界限の多面性と華商E・B分布の雑然性を表わしている¹⁰⁾。

表2 事業所類型別にみた華商E・B事業所の業種

事業所類型	駅前立地	駅北立地	駅西立地
事業所数(件)	49	18	27
業種及び事業所数(件)	飲食店(13) 食料品(2) 電話・パソコン通信(12) 衣服(1) 書店(2) 旅行関連(2) 美容・エステ整体(7) ホームページ制作、広告(1) 娯楽業(1) ホームページ制作、広告(1) 総合事業(1) 不動産(5) 銀行(1) 自動車学校(1)	飲食店(7) 食料品(1) 電話・パソコン通信(3) 美容・エステ整体(2) ホームページ制作、広告(1) 総合事業(1) 不動産(1) 自動車学校(1) 新聞出版(1)	飲食店(15) 旅行関連(2) 美容・エステ整体(7) 不動産(1) 新聞出版(2)

「駅北立地」は18件であり、飲食業を始め、業種も多様であるが、「駅前立地」と比べて数はかなり少ない。駅までの距離の影響が表れていると考えられる。

「駅西立地」は27件であり、飲食店と美容エステが数多く立地している。

4 集積過程における華商E・Bの分布とその変遷

4-1 華商E・Bの空間分布と類型毎の事業所の変遷

94件の華商E・B事業所の経営者をヒアリング調査対象として（表3）、「新華僑時代」に当たる85件の事業所の開業時期を得た（表4）。開業時期毎の空間分布を図5に示す。

表3 ヒアリング調査の概要

	調査1	調査2
対象者	94件の華商E・Bの経営者	94件の華商E・Bの経営者（有効回答：85件）
調査方法	対面インタビュー形式	対面インタビュー形式
調査時間	2010.5.1-2010.5.31	2010.9.14-9.22
調査内容	華商E・Bの情報と立地場所の変遷を確認	事業所の開業時期

1) 成立期

「駅前立地」が分散して、増加していることが分かった。

2) 拡大期

各類型毎に事業所の数は増加し、「駅北立地」と「駅西立地」の事業所が分散している一方、「駅前立地」は集中し始めている。

3) 急増期

「駅前立地」は、既存の店舗の

表4 類型毎の事業所の増加数

時代	類型	駅前立地	駅北立地	駅西立地	合計
成立期		6	0	1	7
拡大期		14	6	10	30
急増期		26	11	11	48

図5 時期毎の事業所の空間分布 (資料：聞き取り調査により作成)

業種	飲食業		小売業			サービス業					その他		非商店	
	飲食店	食料品	電話パソコン通信	衣服	書店	旅行関連	美容エステ整体	娯楽業	ホームページ制作広告設計	総合事業	不動産	銀行	自動車学校	新聞出版
年分														
成立期	1990年													
	1991年													
	1992年	●												
	1993年													
	1994年	①												
	1995年													
	1996年		①					①	②					
1997年														
拡大期	1998年	①		①										
	1999年	①		①										
	2000年	②												●
	2001年													
	2002年	③		①	①			①	②					
	2003年	②	①	①							①			
	2004年	②		①										①
2005年	②						①							
急増期	2006年	⑤		①				③				①		●
	2007年	④		①			①	①		①	①			
	2008年	③							①					
	2009年			③				②			①	①		①
	2010年	③	①	③		①		②			①			

図6 業種別の事業所開業時期 (資料：ヒアリング調査により作成)

周辺にどんどん集中していく。また、「駅北立地」は、文化通り、平和通り沿いにある程度集中している。一方で、「駅西立地」の事業所は既存の店舗から離れて、周辺へ分散する傾向がみられる。

4-2 時期毎の業種変化

ヒアリング調査によって、得られた業種別の事業所開業時期を図6に示す。

1) 成立期

1990年の入管法改正直後、新華僑の急増と共に、小売業の食料品を販売する事業所が開業してきた。また、中国人の滞在・定住化が一層進展し、自動車学校、旅行関連、新聞社等が華商E・Bに加わった。

2) 拡大期

飲食業と美容エステが顕著に増加する。2000年以降、パソコンの普及と共に、パソコン及び通信機材の販売を開始する事業所が見られるようになった。

3) 急増期

飲食業、美容エステは更に増加している。同時に、小売業や不動産業の事業所が増えている。近年、華商E・Bの増加とともに、金融機関や総合事業会社や広告会社といったかなり高いサービスを行う事業所も開業している。

4-3 業種毎の事業所類型の変化

業種毎の事業所類型の経年変化を表5に示す。

「飲食業」は「駅前立地」から「駅北立地」、「駅西立地」への拡大がみられる。

「小売業」は「駅前立地」の増加が目立ち、「駅北立地」の増加も見られる。一方で、「駅西立地」に「小売業」が存在していない

表5 業種毎の新規事業所類型

		駅前立地	駅北立地	駅西立地
成立期	飲食業	2		
	小売業	1		
	サービス業	2		1
	その他			
	非商店	1		
拡大期	飲食業	4	4	5
	小売業	7	1	
	サービス業	2		4
	その他	1		
	非商店		1	1
急増期	飲食業	6	3	6
	小売業	7	3	
	サービス業	8	3	3
	その他	4	1	1
	非商店	1	1	1

ことが分かった。

「サービス業」は「拡大期」に「駅前立地」から「駅西立地」へ、「急増期」に再び「駅前立地」と「駅北立地」へ増加傾向が変化する。

それ以外の業種は「駅前立地」の事業所を中心に増加しながら、「駅北系」と「駅西系」の事業所も増えている。

4-4 小結

池袋北口周辺における華商E・Bは「急増期」から事業所の増加が顕著にみられる。その内、「駅前立地」は多様な業種の事業所が同時に増加しながら、池袋駅の北口の近辺へ集中していく。「駅北立地」は多様な業種が分散して、「文化通り」や「平和通り」沿いへ集中する勢いが表れている。「駅西立地」は飲食業を中心として、既存店舗から離れて、周辺へ分散し、増加している。

5 経営主体からみた華商E・Bの集積要因

華商E・Bが池袋に集積した要因を明らかにするため、華商E・B経営者を対象にアンケート調査を行った。概要を表6に示す。

表6 アンケート調査の概要

調査概要		調査内容
対象者	88件の華商E・Bの経営者	■出店理由 (池袋選定理由、 事業所立地選定理由)
調査方法	直接配布／回収によるアンケート	■地域社会との繋がり (地縁組織、近隣事業主)
調査時間	2010.9.23-2010.10.15	■事業所の特徴 (開業時期、業種、社員と客の構成)
配布枚数	88枚	■今後の展望
回答	53枚	
回収率	60.20%	

5-1 池袋を選定した理由

華商E・B経営者が池袋を選定した理由をアンケート調査（複数回答可）により把握した。これらの理由を「物理要素」、「人間要素」、「社会要素」の3つの項目（図7）毎に分析して、池袋北口周辺が華商E・Bを支える要素を明らかにする。

「人間要素」においては、53件のうち「狙いの客層が多い」が40件であった。次いで、「人通りが多い」が32件、「同胞の経営者の集積と近さ」が22件、「同胞による労働力の充実」が3件の順となった。

次に、「物理要素」については、「公共交通が便利」が35件、「飲食店や小売店の充実」が13件、「経営者の居住地に近い」が0件となった。池袋駅は都心と郊外との交流の結節点として、通勤や通学

図7 池袋を選定した理由

などの便利さにより、中国人を客層とするポテンシャルがあると考えられる。

最後に、「社会要素」については「エリアの知名度」が25件、「エリアの将来性・発展性・成長性」が15件となった。しかし、「公的な誘致や支援の受けやすさ」という選択肢の結果は0件であり、華商E・Bは公的な誘致や支援を重視していなかったことがわかる。

また、池袋を選定した主な理由の時期毎の変化を表7に示す。「成立期」は「公共交通が便性」が重視され、「拡大期」から「狙いの客層が多い」が一番目の理由になった。また、「エリアの知名度」が注

表7 時期毎に池袋を選定した主な理由の変化

	成立期	拡大期	急増期
一番目	公共交通が便利 (5)	狙う客層が多い (14)	狙う客層が多い (22)
二番目	人通りが多い (4)	人通りが多い (11)	公共交通が便利 (19)
三番目	飲食店や小売店の充実 (3)	公共交通が便利 (10)	同胞の経営者の集積や近さ (16)
四番目	狙う客層が多い (3)	エリアの知名度 (6)	人通りが多い (14)

目され、華商E・Bの影響力が大きくなっていると言えるだろう。「急増期」から、「同胞の経営者の集積と近さ」が重視され、空間分布の集中がみられる。

5-2 池袋内において事業所の立地場所を選定した理由

近年池袋北口周辺における華商E・B立地分布の動向に影響する要因を明らかにするため、事業所の立地場所を選定した主な理由を時期毎と類型毎に考察し、その結果を表8、9に示した。

表8 時期毎の事業所の立地場所を選定した主な理由

	成立期	拡大期	急増期
一番目	客がゆっくり歩ける (6)	客がゆっくり歩ける (8)	客がゆっくり歩ける (18)
二番目	近辺に同胞による店舗が多い (5)	近辺に同胞による店舗が多い (7)	近辺に同胞による店舗が多い (7)
三番目	駅からの近さ (2)	駅からの近さ (7)	駅からの近さ (7)
四番目	低層階である (2)	街並みや景観などが醸し出すイメージや雰囲気の高さ (3)	使用面積の広さ (4)

「成立期」から、「客がゆっくり歩ける」ことが一番の理由に転じており、繁華街における集客力を高めるために歩行者道路空間や環境を重視していることが伺える。「拡大期」から、「近辺に同胞による店舗が多い」ことが再び重視され、「急増期」から、「駅までの近さ」が重視されている。これは、池袋駅北口近辺の集積実態に反映されている。また、近年、「使用面積の広さ」が重視され始めているが、「低層階である」ことはあまり重視されていない。

「駅前立地」と「駅西立地」は「客がゆっくり歩ける」や「近辺に同胞による店舗が多い」という理由が多いが、「駅前立地」はそれとともに「駅までの近さ」が重視されるのに対して、「駅西立地」は「隠

表9 類型毎の事業所の立地場所を選定した主な理由

	駅前立地	駅北立地	駅西立地
一番目	客がゆっくり歩ける (18)	近辺に同胞による店舗が多い (17)	客がゆっくり歩ける (8)
二番目	近辺に同胞による店舗が多い (17)	客がゆっくり歩ける (6)	近辺に同胞による店舗が多い (6)
三番目	駅からの近さ (16)	駅からの近さ (6)	隠れた家の雰囲気 (6)
四番目	低層階であること (3)	使用面積の広さ (2) 近辺に駐車場がある (2)	駅からの近さ (5)

れた家の雰囲気」が重視されている。一方で、「駅北立地」は「近辺に同胞による店舗が多い」という理由が最も多い。また、「駅前立地」は「低階層であること」が重視されるが、「駅北立地」は「使用面積の広さ」や「近辺に駐車場がある」という要素が重視されている。

5-3 小結

池袋における華商E・Bを支える主要素としては、対象とする客層としての自国の同胞の集積に加え、公共交通の利便性および人通りの多さという条件が大きく影響していることがうかがえる。また、華商E・Bは様々な理由で事業所の立地場所を選定していくが、その結果、「駅からの近さ」が重視される「駅前立地」の同胞集積は更なる集中を生み、「近辺に同胞による店舗が多い」ことを立地選定の理由とする「駅北立地」は集中を加速していく傾向がある。また、「隠れた家の雰囲気」であることが求められる「駅西立地」では、周辺へ分散していく傾向がみられると言える。

6 華商E・Bの地域社会との関係とその問題点

華商E・Bの地域社会との関係とその問題点について、事業所選定の仲介者、近隣商店主や地縁組織との繋がりおよび華商E・B間のネットワークの動きをヒアリング調査及びアンケート調査（複数回答可）によって把握し、以下に整理した。

6-1 事業所選定の仲介者

事業所選定の仲介は主に「不動産」と「業務関係者」であり、「拡大型」は「不動産」を仲介するものが一番多かったが、「急増期」に入って、「不動産」の割合が減って、「業務関係者」、「ネットサイト」などが増えていることがわかった（図8）。

図8 事業所選定の仲介者

6-2 近隣商店主との付き合い程度

「挨拶をする程度」という回答は大半で得られた。また、一緒に「事業所周围の掃除や環境を維持する」事業所は「駅前立地」と「駅西立地」の約半数に見られたが、「駅北立地」の事業所では少ない。さらに、日常業務の交流や飲み会、セールキャンペーンなどの深い交流を行っている経営者は少なかった（表10）。

6-3 地縁組織とのつながり

ここでは地縁組織の内、生活に関わる「町内会」および商売に関わる「商店会」を取り上げ、華商E・Bとの関係の実態と変化を以下にまとめる。

「拡大型」では、中国人の来日のブームの時期であり、多くの中国人が在日数日の少なさから地縁組織へは加入、参加をしていない。「拡大型」、「急増期」に入ると、地縁組織に加入したり参加する事業所が増えているが、華商E・B事業所の数の増加率と比べ、地縁組織に携わる事業所の割合は極めて低い（表11）。その一方、駅前におけ

表10 類型毎の近隣商店主との付き合いの程度

	挨拶をする程度	日常の業務を話している	飲み会などでコミュニケーションを図っている	一緒にセールキャンペーンをしている	事業所周辺の掃除などの環境維持をしている	その他	全く付き合いがない
駅前立地 (N=26)	23	2	2	—	12	1	1
駅北立地 (N=11)	10	1	1	—	3	—	1
駅西立地 (N=15)	14	1	—	1	8	1	1

る事業所の集中や中国人客の増加により、ゴミ出し問題や治安問題が起きた時期もある。現在ではゴミ出し問題は改善してきたが、華商E・B事業所数の急増に比して「商店会」組織に加入した事業所数が少ないため、商店会側が街灯電気代負担を求めなどの苦情が出ている^{注7)}。

また、類型毎にみると、組織に加入している事業所は少ないが、「駅前立地」と「駅北立地」と比べて、「駅西立地」の事業所は組織に加入しない非公式的な活動参加が多くなっている（表12）。

更に、「新華僑時代」に対して、「老華僑時代」には生活必需品を供給し、食事やお酒を提供するヤミ市があった。その中で、長年に亘り日本に住み、日本の生活に馴染んだ老華商たちは日常の付き合いや地縁組織への参加など、通常通りにやっていたようであり、日本人商店主と変わらない生活をしていた^{注7)}。しかし、「新華僑時代」から華商E・Bでは日本人客の割合が減少していることがわかった。「拡大型」から中国人客の割合がかなり増えている（図9）。また業種毎にみると、「飲食業」に日本人客の割合が高く、中国人客の割合

表11 時期毎の地縁組織に携わる事業所数

		成立期	拡大型	急増期
町内会 (N=4)	加入	0	2	2
	活動参加	0	3	1
商店会 (N=18)	加入	0	2	2
	活動参加	0	4	4

表12 類型毎の地縁組織に携わる事業所数

		駅前立地 (N=26)	駅北立地 (N=11)	駅西立地 (N=15)
町内会 (N=4)	加入	1	1	2
	活動参加	2	0	2
商店会 (N=18)	加入	2	1	1
	活動参加	1	1	6

図9 時期毎の客の属性

とほぼ同じである。一方、「小売業」、「サービス業」は中国人客を中心に経営していることがわかった（図10）。つまり、華商E・B事業所の増加に伴い、同胞を主な客とする業種が増えてきて、事業所の経営は同胞との関係が緊密になっている一方で、日本人とのつながりが希薄になっている。

6-4 華商E・Bのネットワーク化による地域社会との関係の変化

華商E・B事業所は、「拡大型」から10人以上の中規模程度の事業所が増加して（図11）、その内、中国人の社員を中心とする事業所

図 10 業種毎の客の属性

の割合がかなり増えている（図 12）。しかし、中国人の経営主体による正式な団体が 2008 年までは存在していなかった。2008 年から、点在する華商 E・B 事業所を繋ぐネットワークをつくり、新たな「中華街」を構築しようという構想^{注 15)}の下で、華商 E・B 経営者たちは「東京中華街」という組織を設立した。ヒアリング調査をもとに

図 11 社員数からみた事業所の規模

注 8)、「東京中華街」の設立のプロセス及び地域との関係の変化を把握し図 13、14 に示した。なお、「東京中華街」構想は華商 E・B 経営者のネットワークを作ることを出発点として、在日華商 E・B 経営者のイメージアップを図ることで多くの華商 E・B 事業所の存在に対して地元の人々の理解を求めることを主旨としていた。しかし、「東京中華街」の成立のプロセスの中で、地元の人々との意見交換や交流が不十分であったため、「東京中華街」の設立によって、「池袋はすべて中国人に占められてしまう恐れがあると考えられ」^{注 10)}、地元の反発を招いた。しかし、華商 E・B 経営者の間に何かの組織が立ち上がることにに対しては、商店会側も悪くないと考えている^{注 7)}。

図 12 社員の属性

7 研究のまとめ

本稿では、池袋北口周辺における華商 E・B の集積過程、集積要因及び地域社会との関係について考察してきた。その結果、大きく以下の 4 点にまとめることができる。

1) 池袋北口周辺における華商 E・B は 1990 年の入管法改正以降、「成立期」（1990 ～ 1997）、「拡大期」（1998 ～ 2005）、「急増期」（2006 ～）の 3 つの時期に集積し、その集積が新たな同胞の E・B を呼び込んでいく。

2) その集積過程で集積要因、立地環境および駅までの距離により華商 E・B 事業所の分布の特徴が現れている。同胞店舗の集積や駅までの近さにより、「駅前立地」は多様な業種の事業所が出店し、更なる集中を生み、「駅北立地」は隣接する「駅前立地」に大きな同胞 E・B 集積があるため、集中を加速していく傾向が見られるのに対して、「駅西立地」は「隠れた家の雰囲気」が求められ、飲食業を中心として、周辺へ分散していることがわかった。また、集積過程では従業員はもとより、客層も華人の比率を高めていき、同胞との関係が緊密化していく。

3) 一方で華商 E・B は町内会や商店会といった地元地縁組織との関係が希薄化していく。華商 E・B が集積していくほどに、空間的にも心理的にも地元の経営者に圧迫感を与え、地縁組織との交流が不足する中でエスニック団体（東京中華街）の立ち上げによって、対立が生まれている。

4) この状況に対して、華商 E・B 経営者の地縁組織への無関心や

図 13 「東京中華街」設立のプロセス

図 14 「東京中華街」設立のプロセスにおける地域との関係の変化

地元地縁組織自身の改善策および行政の支援がないなどの問題もある。その一方、地元商店会も地域経済活性化のために、地縁組織への加入を期待し、華商E・B経営者も対立よりも相互理解や技術交流、行政支援を望む声も少なからずである。これらを踏まえたうえで、外国人経営者と地域社会との良好な関係構築を図っていく必要があるだろう。

注

- 注 1) 東京都の人口推計による、平成 21 年 10 月 1 日、区部人口総数が 8854239 人、区部外国人総数が 347336 人、区部中国人総数が 129966 人である。 東京総務局ホームページ
- 注 2) 入国管理局ホームページ
- 注 3) エスニック集団（経営者）が経済的な自立のため、自国同胞や日本人などを対象にサービスなどを提供する、エスニック色の強いビジネスである。
- 注 4) 文献 4
- 注 5) 主に中国語の新聞社、図書出版社および雑誌広告発行の事業所である。
- 注 6) 山下 清海『地理』第 48 巻第 8 号掲載の論文「世界各地の華人社会の動向」において「池袋チャイナタウン」という呼称を提案したものである。
- 注 7) K. Y 氏へのヒアリングによる
- 注 8) H. YF 氏へのヒアリングによる
- 注 9) Y. Y 氏へのヒアリングによる
- 注 10) W. ML 氏へのヒアリングによる
- 注 11) L. XF 氏へのヒアリングによる

ヘアリング対象者一覧		
名前	役職	
K. Y	池袋北口商店会会長	
H . YF	「東京中華街」理事長	
Y. Y	豊島区区役所産業課商店街振興係長	
W. ML	華商 E・B 事業所	社長 「東京中華街」理事
L. XF	華商 E・B 事業所	オーナー

- 注 12) 「今日の東京の華人社会をみると、もともと老華僑は、日中国交正常化直前の在留中国人人口である 15,000 人くらいと考えてよい。これに対して、2006 年には在留中国人人口は 126,498 人となっている。老華僑は、今や在留中国人の 1 割あまりにすぎず、9 割近くは新華僑であり、東京の華人社会には新華僑が中心となっている。学界、メディア、ハイテク産業などで、有能な新華僑が多数活躍している」（段 躍中（2005）：日本の新華僑華人、山下清海編：『華人社会がわかる本』明石書店、128-134。）
- 注 13) 「徒歩容易圏」の研究によって、生活圏は 400 ～ 800m であり、容易に歩行できる距離を 250m を設定している。
- 注 14) 業種の多様性は池袋の華商 E・B 特徴の一つであり、本稿は『日本標準産業分類』を参考しながら、事業の内容によって業種用語を以下のように定義している。

業 種	用 語	定 義
飲食業	飲食店	中華料理を中心とする店舗
小売業	食料品	中国から輸入した食品の販売を中心とする店舗
	電話パソコン通信	携帯電話、パソコン及び周辺機材の販売、インターネット申請などの店舗
	衣服	衣服を販売する店舗
	書店	図書を販売する店舗
サービ ス業	旅行関連	交通、宿泊、その他の旅行商品を仲介して販売する店舗
	美容・エステ整体	結髪、化粧等の方法により容姿を美しくする店舗
	娯楽業	主にカラーオーケーなどの娯楽施設を経営する店舗
	広告会社	ホームページや広告看板の設計や制作する店舗
	総合事業	事業の内容が多様である会社およびグループ会社
その他	不動産	不動産販売、賃貸の仲介事業を中心とする店舗
	銀行	中国国内の銀行の海外の支店
非商店	新聞出版	中国語の新聞紙の発行を中心とする会社
	自動車学校	運転免許を受けようとする者に対して、自動車の運転に関する道路交通法規などの知識、そして運転に関する技術を教習させる会社

注 15) 「東京中華街」構想：池袋駅周辺歩行距離 5 分間内、点在の中華のお店がネットワーク化にする、地理的なブロックではなく、生活圏のネットワークにして、新たな「中華街」を構築しようということである。池袋での 50 店舗および新宿、大塚などの支店を含め、70 店舗の会員を募集した。

参考文献

- 1) 稲葉 佳子：公営住宅における外国人居住の実態に関する研究，都市計画論文集，No. 43-1， pp. 66-72， 2008. 4
- 2) 稲葉 佳子：外国人の民間賃貸住宅入居支援策に関する考察，都市計画論文集，No. 40-2， pp. 63-70， 2005. 10
- 3) 土田 雅裕、渡辺 貴介：東京都区内における非永住型外国人居住の分布と形態に関する研究，都市計画論文集，No. 21-21， pp. 121-126， 1986
- 4) 山下 清海：第二次世界大戦後における東京在留中国人の人口変化，人文地理学，Vol. 31， pp. 97-113， 2007
- 5) 趙 佳玲、Bernat Agullo Rosello、江川 緑：エスニックビジネスの発展プロセスとソーシャルネットワークに関する研究，経営行動科学学会論文集（9）， pp. 294-297， 2006. 11
- 6) 野島 慎二、玉置 伸吾：小規模賃貸店舗の展開特性とその集積街区の受け皿機能に関する研究，都市計画論文集（530）， pp. 193-200， 2000. 4
- 7) 片岡 博美：浜松市におけるエスニック・ビジネスの成立・展開と地域社会，経済地理学年報 50（1）， pp. 1-25， 2004. 3
- 8) 福本 拓：大阪府における在日外国人ニューカマーの生活空間：地理科学，vol. 57， No. 4， pp. 255-276， 2002
- 9) まち居住研究会：外国人居住と変貌する街-まちづくりの新たな課題，京都学芸出版社， 1994. 12
- 10) 山下 清海：池袋チャイナタウン-都内最大の新華僑街の実像に迫る，洋泉社， 2010
- 11) 奥田道大ほか：池袋のアジア系外国人-回路を開じた日本型都市でなく，東京明石書店， 1995. 8
- 12) 山下 清海：エスニック・ワールドー世界と日本のエスニック社会，明石書店， 2008
- 13) 山下 清海：華人社会がわかる本-中国から社会へ広がるネットワールの歴史、社会、文化，明石書店， 2005
- 14) 金原左門ほか：日本のなかの韓国・朝鮮人、中国人：神奈川県内在住外国人実態調査より，東京明石書店， 1986. 7
- 15) 東京都豊島区（編集）：豊島区史， 1951. 6

（2011年2月10日原稿受理，2011年8月26日採用決定）